

施策評価シート

施策コード	5104	平成26年度 第9次鳥取市総合計画		
施策名	雇用創出・環境の充実	所属名	経済観光部	経済・雇用戦略課

1. 基本情報

位置づけ 総合計画	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる

2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	<p>○鳥取労働局管内の有効求人倍率は、平成26年12月に1.06倍と、8年9か月ぶりに1倍を超えたものの、国や県平均と比べ低迷しており、依然として厳しい雇用情勢が続いています。</p> <p>○少子高齢化の進展や若者の大都市圏への流出により、働く世代の減少が進む中、新卒者を中心とした若者の雇用の場の確保が求められています。</p> <p>○世界の経済が環境・エネルギーなどの成長産業へ移行していることを踏まえ、地域の特性を活かしながら、今後成長が見込まれる産業における雇用創出に向けた取組が必要です。</p> <p>○深刻な雇用不安に対して、「第3次鳥取市経済再生・雇用創出戦略」を策定し、雇用・就業機会の量の確保に取り組むとともに、雇用の質の向上を図っていくほか、多様な働き方の支援などワーク・ライフ・バランスの実現が必要です。</p> <p>○新卒採用の大幅抑制や有期雇用が増える中、地域産業を支える優秀な人材の育成や求人側と求職側のマッチング機会をより多く提供することにより、雇用環境を改善していくことが必要です。</p>
めざす方向	<p>地元企業・事業者の育成・発展に取り組むとともに、成長産業の振興・支援と産業全般の底上げの両面から雇用の拡大を目指します。また、若者の雇用の場の確保に重点的に取り組むとともに、労働者が生き生きと働ける雇用環境を目指します。</p>
達成するための対策・手段	<p>①成長産業における雇用創出 ②産業全般の底上げによる雇用創出 ③若者の雇用の場の確保 ④求人側と求職側のより円滑なマッチングの促進 ⑤ワーク・ライフ・バランスの推進</p>

3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果指標	1	雇用創出数	人	目標	1000	1500	2000	1131	2292
				実績	1489	1568	1769	2441	0
				目標達成率	149%	105%	88%	216%	
		(指標の説明) 新しく創出した雇用者数の累計							
	2	高卒者の県内就職内定率	%	目標	96.5	96.8	97.1	97.4	97.7
				実績	96.9	96.2	98.9	99.7	0
				目標達成率	100%	99%	102%	102%	
		(指標の説明) 鳥取労働局で集計する県東部高卒者の県内就職内定率(基準値は平成21年度)							
	3			目標	0	0	0	0	0
実績				0	0	0	0	0	
目標達成率									
(指標の説明)									

4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	650,796	771,105	627,338	298,149	0

5. 施策の成果【CHECK】

<p>施策の成果 (成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)</p>	<p>新たに「第3次鳥取市経済再生・雇用創出戦略」を策定し、平成26年度から平成29年度までの4年間で5,000人以上の雇用の場を市内に確保することを目標に掲げ、成長が見込まれる産業の振興・支援及び産業全般の底上げの両面から雇用創出に取り組みました。</p> <p>鳥取市求人・求職データベースによる求職者と求人企業とのマッチング支援、雇用創出のための先進的・モデル的企業による雇用創出などに取り組み、2,441人の雇用の創出を行うことができました。</p>
---	---

6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
<p>担当部長評価コメント (部としての施策の方向性) ※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載</p>	<p>市内の大手企業の相次ぐ事業再編に伴い、鳥取労働局管内の有効求人倍率は、1.04倍(平成27年3月)と全国や県平均に比べて低迷が続く、雇用情勢は厳しい状況にあります。</p> <p>今後は、第3次鳥取市経済再生・雇用創出戦略を順次改訂しながら、平成26年度から平成29年度までの4年間で5,000人以上の雇用創出を目標に掲げ、取り組んでいきます。</p>

事務事業評価シート

事務事業コード	002289	重点事業区分	リープロ3	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	雇用創造推進事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	5104	雇用創出・環境の充実				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	雇用創造数		1,489人	3,000人	運営方法	直営
	高卒者の県内就職内定率		96%	97%	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	雇用創造戦略方針推進費			予算事業コード	01-06-01-02-42-18

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内の企業等への雇用創造・創出。
意図 (どのような状態にするために)	平成22年度から25年度までの4年間で5千人以上の雇用創造・創出を図る。
手段 (どうするのか)	「鳥取市雇用創造戦略方針」に基づく35の重点事業を推進する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 官民協同チームによる重点事業の推進	平成24年度 官民協同チームによる重点事業の推進 平成22年度から25年度までの4年間で雇用創造・創出5,000人以上。	平成25年度 官民協同チームによる重点事業の推進 平成22年度から25年度までの4年間で雇用創造・創出5,000人以上。	平成26年度	平成27年度	
	年度別実績	雇用創造・創出数:1,489人	雇用創造・創出数 ・H22~H23:2,985人 ・H24:1,568人	雇用創造・創出数 ・H22~H23:2,985人 ・H24:1,568人 ・H25:1,769人 ◆合計:6,322人			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	4,571	4,465	3,802	0	0	
	直接経費 A	2,322	2,237	1,616	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	171	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,151	2,237	1,616	0	0	
人件費 B	2,249	2,228	2,186	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	雇用創造・創出数	単位	人	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			目標	500	1100	1100	0	0			
		実績	1489	1568	1769	0	0				
	(指標の説明) 市の施策によって生まれた雇用者の数										
	2		目標	0	0	0	0	0			
			実績	0	0	0	0	0			
(指標の説明)											
3		目標	0	0	0	0	0				
		実績	0	0	0	0	0				
(指標の説明)											

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134</p> <p>【9次総の施策体系】5104</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】 平成22年6月に「鳥取市雇用創造戦略方針」を策定。平成22～25年度の4年間で5,000人以上の雇用を確保するため、35の重点事業を盛り込み、事業ごとに官民協同チームを設置。</p> <p>【事業の成果】 35の重点事業を中心に推進した結果、平成22～25年度の期間で下記のとおり雇用創出を達成した。(平成26年度事業なし)</p> <p>(1) 鳥取市雇用創造戦略方針に基づく雇用創造・創出数 4,717人 (2) (1)以外で鳥取市の産業政策や事業者支援、直接雇用などによる雇用創出数 1,605人 合計 6,322人</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成25年度をもって事業終了(平成26年度事業なし)</p>

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	雇用創造・創出数	298%	143%	161%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	平成25年度で終了	

事務事業評価シート

事務事業コード	002288	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	とっとり若者インターンシップ事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

位置づけ 総合計画の 位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、 根拠計画等	とっとり若者インターンシップ事業補助金交付要綱
施策	5104	雇用創出・環境の充実				
目標の種別	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	雇用創造数		1,489人	3,000人	運営方法	補助金交付
	高卒者の県内就職内定率		96%	97%	会計区分	
予算	予算事業名	とっとり若者インターンシップ事業費		予算事業コード	01-06-01-02-42-17	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内の満40歳未満の若年求職者
意図 (どのような状態にするために)	雇用のミスマッチの解消による雇用の創出を図る。
手段 (どうするのか)	採用意欲のある事業所において、インターンシップによる若年求職者の職場体験の促進を図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 若年求職者の市内事業所へのインターンシップ受入れの調整と補助金の交付事務	平成24年度 若年求職者の市内事業所へのインターンシップ受入れの調整と補助金の交付事務	平成25年度 若年求職者の市内事業所へのインターンシップ受入れの調整と補助金の交付事務	平成26年度 若年求職者の市内事業所へのインターンシップ受入れの調整と補助金の交付事務	平成27年度 若年求職者の市内事業所へのインターンシップ受入れの調整と補助金の交付事務	
	年度別実績	受入希望登録事業所数 91社(累計) インターンシップ申込者数 98名(累計) うち、実習実施24名	受入希望登録事業所数 116社(累計) インターンシップ申込者数166名(累計) うち、実習実施43名	受入希望登録事業所数 139社(累計) インターンシップ申込者数239名(累計) うち、実習実施52名	受入希望登録事業所数 161社(累計) インターンシップ申込者数272名(累計) うち、実習実施33名		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	38,843	58,815	55,236	24,290	0	
	直接経費 A	33,385	52,876	51,593	20,529	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	2,242	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	33,385	52,876	51,593	18,287	0		
人件費 B	5,458	5,939	3,643	3,761	0		
職員数の内訳	正規職員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.00	
	嘱託職員	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		実習修了者の就職率	%	目標	50	50	50	55	60
	実績	68	78	79	70	0			
2	(指標の説明)	事業参加者がその後どの程度就職に至ったかの割合							
	目標	0	0	0	0	0			
3	実績	0	0	0	0	0			
	(指標の説明)								

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 雇用政策係 0857-20-3134</p> <p>【9次総の施策体系】 5104</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P116 (経024)</p> <p>【事業の概要】 若年求職者を対象に、働く現場で必要とされる技能・技術・ノウハウ等を習得するための職場体験実習を実施し、受入事業所とのマッチングを図ることにより、地域経済を担う若年者の雇用創出と人材育成を進める。 (1) 対象者：満40歳未満の市内求職者 (2) 受入事業所：採用意欲のある事業所 (ものづくりや商店など幅広く対象) (3) 実習 ○期間：3ヶ月以上 ○内容：実習プログラム等に沿って実施 (4) 奨励金 ○実習生に対して月額5,000円、受入事業者に対して月額2,000円を交付</p> <p>【事業の成果】 ※登録事業者及び登録実習生は累計 H24年度 登録事業所116社 登録実習生165人 うち実習終了者55人 うち就職者43人 H25年度 登録事業所139社 登録実習生239人 うち実習終了者66人 うち就職者52人 H26年度 登録事業所161社 登録実習生272人 うち実習終了者33人 うち就職者23人</p> <p>【今後の課題・方向性】 採用意欲のある企業と求職者のマッチングを更に推進していく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	実習修了者の就職率	136%	156%	158%	127%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	景気回復とともに若年層の就職率は向上したが、職場定着率は深刻な低迷を続けている。企業とともに人材を育成し、職場経験を通じ若年求職者を安定的雇用へ導く事業として、市が積極的に指導と助成を行うものである。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	平成26年度末での登録企業数は161社、実習申込者はのべ272人、実習終了後に雇用に至る率は70%という高いマッチング実績である。雇用後の職場定着も安定しており、雇用された企業内で中核的役割を担うようになった実習生も多い。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	平成27年度からは補助金を実習生のみならず日額6,000円を交付するよう改正する。市のコーディネータが受入企業と実習生双方にきめ細かい相談と指導を行うことで、労使間のストレスが軽減され、実習終了後の雇用促進のインセンティブとなっている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	実習生の対象を「市内に居住する40歳未満の求職者」とし広く、市報・ハローワーク・ヤングハローワーク等を通じた周知を行っている。製造・技術・サービス・建築等幅広い分野から、人材育成と雇用に対して意欲的な企業に多く登録いただいている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	景気回復の兆しと共に若年層の就職率は上昇したものの、職場定着率の低迷は深刻な状況が続いている。企業と共に人材を育成し、若年求職者を安定的雇用へ導く先進的事業として、今後とも指導・助成を続けていく。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002282	重点事業区分	リープロ3	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	職業紹介事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	5104	雇用創出・環境の充実				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(義務)
	雇用創造数		1,489人	3,000人	運営方法	直営
	高卒者の県内就職内定率		96%	97%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	職業紹介事業費	予算事業コード		01-06-01-02-42-07	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	求職者
意図 (どのような状態にするために)	本市のデータベースへ登録した求職者と求人企業とのマッチングを行い、求職者の就労支援を行う。
手段 (どうするのか)	雇用アドバイザーによる雇用相談や企業訪問による求人開拓などにより、雇用機会の創出と市民の就労支援を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 登録企業数:300社 登録求人数:500人	平成24年度 登録企業数:300社 登録求人数:500人	平成25年度 登録企業数:350社 登録求人数:700人	平成26年度 登録企業数:400社 登録求人数:800人	平成27年度 登録企業数:400社 登録求人数:800人	
	年度別実績	登録企業数:147社 登録求人数:443社	登録企業数:331社 登録求人数:569人	登録企業数:410社 登録求人数:875人	登録企業数:469社 登録求人数:756人		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	15	8,236	8,054	8,114	0	
	直接経費 A	15	4,523	4,411	4,353	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15	4,523	4,411	4,353	0	
人件費 B	0	3,713	3,643	3,761	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.50	0.50	0.50	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	登録企業数	社	目標	300	300	350	400	450	
				実績	147	331	410	469	0	
	(指標の説明) 求人企業のデータベースへの登録数									
	2	登録求人数	人	目標	500	500	700	800	900	
				実績	443	569	875	756	0	
	(指標の説明) データベースへの登録企業の求人数									
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134</p> <p>【9次総の施策体系】5104</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P115(経021)</p> <p>【事業の概要】 職業紹介事業として、求職者へ職業斡旋や紹介を行い、雇用の促進を図るため、雇用・就労に関する専門相談員を配置し、相談受付や求人開拓などにより、雇用機会の創出と求職者の就労支援を行う。 雇用に関する情報の収集を行い、求職者に対して情報を提供するとともに、カウンセリング、企業訪問による新規求人開拓などを実施し、より一層のマッチングを図る。</p> <p>【事業の成果】 ≪平成27年3月末時点の就職及び登録状況≫ 求職登録者数・・・477人 訪問企業数・・・518社 就職者数・・・・・・453人 登録企業数・・・・469社 就職率・・・・・・95.0% 登録求人数・・・756人</p> <p>【今後の課題・方向性】 有効求人倍率は回復しつつあるものの、全国や他地域と比べるとまだ低い状況であり、引き続き新規求人開拓を積極的に行い、求人求職のマッチングを図る。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	登録企業数	49%	110%	117%	117%	
	2	登録求人数	89%	89%	125%	95%	
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	雇用対策は本市の重要課題であり、労働力の需給調整機能となる職業紹介事業は大きな役割を担っている。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	市が直営で実施することで企業立地、移住定住等、関連する市の重要施策とスムーズに連携がとれるとともに、市民にとって信頼性の高いサービスが提供できる。また国・県等の各職業紹介機関の特徴を生かした相互連携により有効性を高めている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	雇用アドバイザーは、労働関係法令に関する知識、人間性豊かな資質、折衝力、調整力等の多様なスキルが必要であり、また求人者・求職者の信頼関係により成り立っており、アドバイザーが事故等で不在となる場合、質の高いサービスを維持することが難しい。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市内のあらゆる求人・求職は、適法であればすべて受け付けることとしている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	平成26年度は、企業訪問の強化により登録企業数は目標を上回り、また就職率95.0%と成果があった。雇用情勢は緩やかに回復傾向にあるものの、今後は人材不足が課題であり、引き続き本事業は重要な役割を担っている。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002285	重点事業区分	リープロ3	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	雇用マッチング促進事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成20年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	5104	雇用創出・環境の充実				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	雇用創出数		1,489人	3,000人	運営方法	外部委託
	高卒者の県内就職内定率		96%	97%	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	雇用対策事務委託事業費			予算事業コード	01-06-01-02-42-12

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市内の就職を希望している高校生・大学生、鳥取市内在住一般求職者、鳥取市内に勤務している若手社員、鳥取市内に事業所がある中小企業
意図 (どのような状態にするために)	鳥取市の経済の発展並びに雇用創出及び雇用促進を図る。
手段 (どうするのか)	市内の雇用支援機関と連携を図るために設置された鳥取市雇用促進協議会に雇用創出のための事務を委託し、企業見学会、各種研修を開催する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	年度別実績	雇用の促進に関する事業実施 高校・大学生の企業見学会 ・参加高校4校 ・参加大学2校 ・参加学生194人 ・訪問企業23社	雇用の促進に関する事業実施 高校・大学生の企業見学会 ・参加高校5校 ・参加大学2校 ・参加生徒224人 ・参加学生42人 ・延べ訪問企業25社	雇用の促進に関する事業実施 企業見学会(高校4校・大学2校、生徒185人・学生22人、訪問企業16社)、パソコン&コミュニケーション研修(4回・72人)、障がい者雇用促進セミナー(44人)、若手社員職場定着研修(2回・57人)	雇用の促進に関する事業実施 見学会(高校6校・大学1校、生徒245人・学生14人、訪問企業17社)、PC&コミュ研修(3回・51人)、HP&コミュ研修(18人)、若手社員職場定着研修(2回・53人) 起業支援セミナー(17人)		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	8,483	8,513	8,382	9,153	0	
	直接経費 A	3,025	4,800	4,739	5,392	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,025	4,800	4,739	5,392	0		
人件費 B	5,458	3,713	3,643	3,761	0		
職員数の内訳	正規職員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.00	
	嘱託職員	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	事業参加者数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			人	目標	410	410	410	410	410	
			実績	374	473	394	398	0		
		(指標の説明) パソコン研修、企業見学会等への参加者数								
	2	セミナー、説明会等への参加者の満足度	%	目標	0	0	60	70	60	
				実績	0	0	85	100	0	
	(指標の説明) セミナー、説明会等への参加者の満足度									
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
	(指標の説明)									

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 雇用政策係 0857-20-3134</p> <p>【9次総の施策体系】 5104</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 1 1 5 (経 0 2 2)</p> <p>【事業の概要】 市内の雇用支援機関の連携を図るために設置した鳥取市雇用促進協議会での事業実施を通じ、雇用の創出を図る。 (1) 雇用の促進・創造に関する事業 (2) 就労(福祉関係含む)状況に対する支援及び相談に関する事業 (3) 関係機関及び団体との連携・調整に関する事業 (4) その他協議会の目的のため必要な事業</p> <p>【事業の成果】 [平成24年度] 高校・大学生企業見学会(高校5校・大学2校、生徒224人・学生42人、訪問企業25社)、合同企業説明会(1回・110人)、パソコン技能&コミュニケーション研修会(4回・80人) [平成25年度] 高校・大学生企業見学会(高校4校・大学2校、生徒185人・学生22人、訪問企業16社)、パソコン技能&コミュニケーション研修会(4回・72人)障がい者雇用促進セミナー(1回・44人)若手社員職場定着研修(2回・57人) [平成26年度] 高校・大学生企業見学会(高校6校・大学1校、生徒245人・学生14人、訪問企業17社)、パソコン技能&コミュニケーション研修会(3回・51人)、ホームページ作成&コミュニケーション研修(1回・18人)、若手社員職場定着研修(2回・53人)、起業支援セミナー(1回・17人)</p> <p>【今後の課題・方向性】 若者の早期離職者が増えており、若者の職場定着を支援する取組等を推進する。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	事業参加者数	91%	115%	96%	97%	
	2	セミナー、説明会等への参加者の満足度			142%	143%	
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市内に在住する求職者、就職を希望する高校生・大学生、障がい者等の就職困難者、市内企業に勤務する若年者等に対して、就職や雇用継続のためのスキルアップにつながる事業を通じた就労支援を行う。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	事業へ参加した方へのアンケート結果の満足度と募集に対する参加率、就職率も半数を超えていることから有効であると判断できる。さらに、参加後には就職支援・マッチング支援を行っている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	鳥取市雇用促進協議会に事業委託を行い、効率的な事業実施を行っている。鳥取市の政策を反映させた事業企画・事業実施に努めている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	パソコン&コミュニケーション研修等、受講生に対しテキスト代の実費負担をいただいている。受益者負担を公平に行うよう配慮をしている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	今後も効果的な研修等を通じた、市内求職者の就職支援と市内企業の在職者の雇用の安定を図っていく。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002292	重点事業区分	リープロ3	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	ワークライフバランス推進事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	
施策	5104	雇用創出・環境の充実				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	雇用創造数		1,489人	3,000人	運営方法	直営
	高卒者の県内就職内定率		96%	97%	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名			予算事業コード		

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内企業
意図 (どのような状態にするために)	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた職場環境づくりの推進
手段 (どうするのか)	市内企業のワーク・ライフバランスへの取組を推進するため、男女共同参画課、商工会議所、中小企業勤労者福祉サービスセンター、ハローワーク、シルバー人事センター等の関係機関と連携して周知・広報を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 県・市が企画、実施するワークライフバランス関連制度、研修、講演等を企業、求職者へ広報する	平成24年度 県・市が企画、実施するワークライフバランス関連制度、研修、講演等を企業、求職者へ広報する	平成25年度 県・市が企画、実施するワークライフバランス関連制度、研修、講演等を企業、求職者へ広報する	平成26年度 県・市が企画、実施するワークライフバランス関連制度、研修、講演等を企業、求職者へ広報する	平成27年度 県・市が企画、実施するワークライフバランス関連制度、研修、講演等を企業、求職者へ広報する	
	年度別実績	広報3回 (講座、研修等に合わせ)	広報2回 (講座、研修等に合わせ)	広報3回 (講座、研修、制度変更等に合わせ)	広報3回 (講座、研修、制度変更等に合わせ)		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	750	743	729	752	0	
	直接経費 A	0	0	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0		
人件費 B	750	743	729	752	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		広報団体数	件	目標	10	15	15	20	30
	実績	10	25	25	25	0			
2		(指標の説明)		目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)								
3		目標		0	0	0	0	0	
		実績		0	0	0	0	0	
	(指標の説明)								

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134</p> <p>【9次総の施策体系】5104</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】 鳥取市は、平成22年1月に「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進都市宣言」を行い、仕事と生活の調和のとれた働き方ができる都市の実現を目指すこととしている。市民に対する啓発と雇用者側に対する啓発を行うこととしており、今後、商工会議所等の企業団体、中小企業勤労者福祉サービスセンター、ハローワーク等の関係機関や、市役所ホームページを通じて市内の企業へ働きかけを行う。</p> <p>【事業の成果】 県・市が企画、実施するワークライフバランス関連制度、研修、講演等を企業、求職者へ広く周知することができ、研修参加の促進を図ることができた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 継続的に進めていく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	広報団体数	100%	167%	167%	125%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	企業・求職者への広報については、経済・雇用戦略課が実施する。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	県・ハローワーク・労働局・鳥取市人権推進課等の行う各種事業を、企業や求職者に向け効率よく情報提供する。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	県・ハローワーク・労働局・鳥取市人権推進課の行う各事業を、企業や求職者に向け効率よく情報提供する。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	ワーク・ライフ・バランスの理念が拡大し、労働者が長く喜びを持って働けるよう、広く周知に努める。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	働きやすい職場環境の整備は、雇用の創造・確保、地域経済の活性化の観点からも重要な問題であり、引き続き関係課と連携して取り組んで行く。	